



令和元年10月2日

北海道型地域構造の保持・形成に向けた検討調査を説明

～令和元年度 北海道開発計画調査説明会～

北海道開発局では、北海道総合開発計画に必要な調査を毎年度実施しています。
本説明会は、平成29、30年度に実施した調査について説明し、地域の課題解決に向けて、今後の広範な活用や地域の連携・協働などに役立てていただくことを目的として下記のとおり開催します。

記

- 1 日 時 : 令和元年10月9日(水) 14:00～15:45
- 2 場 所 : 稚内地方合同庁舎3階共用会議室(稚内市末広5丁目6番1号)
- 3 内 容 : (1)北海道型地域構造の保持・形成に向けたモデル的な圏域における検討調査
(2)北海道産品の輸出促進に向けた検討
- 4 対 象 者 : 地方公共団体職員、まちづくり団体関係者等(一般の方も参加可能です)
- 5 そ の 他 : 参加を希望される方は、稚内開発建設部地域振興対策室までご連絡ください。
(TEL 0162-33-1185 FAX 0162-33-1049)

【問合せ先】 国土交通省 北海道開発局 稚内開発建設部
地域振興対策室長 浦田 将宏 電話 0162-33-1184
地域振興専門官 片桐 淳 電話 0162-33-1185

稚内開発建設部ホームページ <https://www.hkd.mlit.go.jp/wk/>

稚内開発建設部公式 Twitter アカウント [@mlit_hkd_wk](https://twitter.com/mlit_hkd_wk)





北海道型地域構造の保持・形成に向けたモデル的な圏域における検討調査

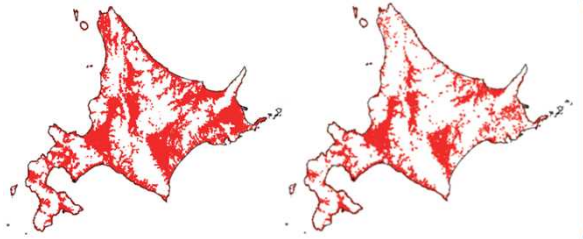
調査期間：平成29年度～平成30年度

調査の背景と目的

- ✓ 人口減少・高齢化が急速に進展する中、北海道の強みである食・観光を担う「生産空間」が、その役割を果たし続けるためには、地方部に広がる生産空間から都市部に至るまで、人々が住み続けられる地域社会構造を確立することが必要。
- ✓ そのため、本調査では、複数の市町村からなるモデル的な圏域を設定し、圏域の現状及び地域課題・ニーズを整理した上で、北海道型地域構造の保持・形成を図るために必要となる各種施策について地域が主体となって検討を行った。

2010年の人口分布

2050年の人口分布



出典：総務省「H22国勢調査」、国土交通省「国土数値情報（土地利用3次メッシュ）第2.3版」、
「国土数値情報（将来推計人口メッシュ（国政局推計）」）を基に作成

調査内容

- ✓ **モデル的な圏域の現状及び地域課題・ニーズに対応した施策群の整理**
3つのモデル的な圏域（名寄周辺、十勝南、釧路）において、既存の公開資料、文献、各種統計データ等により、各圏域の強み・弱みを明らかにするとともに、地域課題・ニーズを把握した上で、今後必要となる施策群を整理した。
- ✓ **重点的に取り組む施策等の検討及び「施策パッケージ」取りまとめ**
上記で整理した地域課題・ニーズ等を踏まえた今後必要となる施策群を基に、重点的に取り組むべき施策や地域の各主体が連携して取り組むことが可能な施策を検討し、「施策パッケージ」として取りまとめた。
なお、検討に当たっては、有識者、各種事業者等を交えた「圏域検討会」を開催し、その議論を踏まえた。

北海道型地域構造について

- ✓ 北海道の「生産空間」は、主として農業・漁業に係る生産の場として、我が国の食料供給に大きく貢献し、観光その他多面的・公益的機能を提供。これからも、その役割を果たし続けるためには、それを支える人々が住み続けることが必要。
- ✓ そのため、都市機能・生活機能が日常生活に支障のない水準で提供される地域的な広がりである「基礎圏域」を形成し、生産空間での暮らしを広域的に支えつつ、人々の活発な対流を促進。

基礎圏域を構成する3つの層

- **生産空間**：主として農業・漁業に係る生産の場。観光その他の多面的・公益的機能も提供
- **地方部の市街地**：役場、診療所、小中学校、商店・ガソリンスタンド、郵便局などが立地。生産空間の日常的な生活を支える拠点
- **圏域中心都市**：医療・福祉・介護、教育、商業、娯楽など高次な都市機能・生活機能が集積

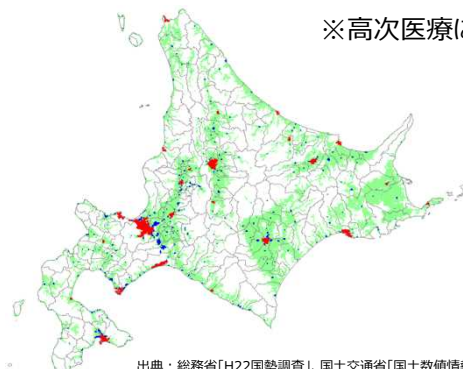
「頼り頼られる」3つの層

生産空間（農林水産や観光等を担う地域）



基礎圏域の分類図

※高次医療に着目した場合の例



- 生産空間
- 地方部の市街地
- 圏域中心都市

出典：総務省「H22国勢調査」、国土交通省「国土数値情報（土地利用3次メッシュ）第2.3版」を基に作成

「重層的な機能分担」と「ネットワークによる連携」で各層相互に結び付き

モデル的な圏域の設定と圏域検討会

✓ 「生産空間」における定住環境の確保の観点から、医療面に着目して設定した基礎圏域を基に、道路交通網や購買依存の状況に加え、産業構造や地理的側面といったバランスを考慮して3つのモデル地域（名寄周辺、十勝南、釧路）を設定。

✓ それぞれの圏域において、有識者や民間事業者、自治体・行政機関による「圏域検討会」を設置。地域の現状や課題・ニーズを共有し、必要な取組等について幅広く議論。



圏域検討会の様子

圏域モデル的な圏域の分類

名寄周辺	十勝南	釧路
産業構造：稲作その他 地理的特性：内陸（分散型）	産業構造：畑作・酪農（大規模経営） 地理的特性：内陸（集中型）	産業構造：酪農・水産業（※※※漁業機能も有する） 地理的特性：沿岸（集中型）
<p>【このような圏域の特色】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 稲作・畑作のほか、酪農や林業等、多彩な一次産業が見られる。 ○ 圏域内各層間で一定の依存が見られるほか、医療面での圏域とは別の圏域への購買依存があるなど、行動が多様 	<p>【このような圏域の特色】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 主に畑作や酪農などで大規模経営がなされている。 ○ 圏域中心都市に都市機能・生活機能が集積しており医療面、購買面とも圏域中心都市への依存度が高い 	<p>【このような圏域の特色】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 生産空間（漁港）と市街地が隣接しており、圏域内に点在している。 ○ 圏域中心都市に都市機能・生活機能が集積しており医療面、購買面とも圏域中心都市への依存度が高い
(参考) 地域構造の類型化による主な4パターン	集中型 □ 内陸 ……①（十勝南） □ 沿岸 ……②（釧路）	分散型 □ 内陸 ……③（名寄周辺） □ 沿岸 ……④

モデル的な圏域における検討

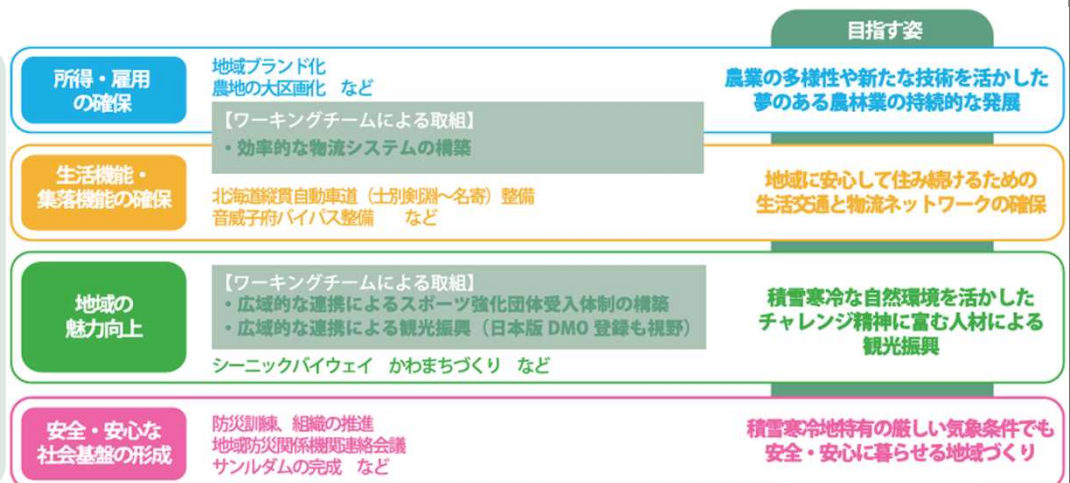
✓ 圏域検討会での議論や既存データを踏まえ、4つの視点で、地域の現状や課題・ニーズを整理するとともに、生産空間の維持・発展に向けて施策の方向性や地域が目指す姿を整理し、施策パッケージを取りまとめ。

○名寄周辺モデル地域

ワーキングチームにおいて、喫緊に取り組む事項として

- ①「物流効率化」
- ②「スポーツ強化団体受入体制の構築」
- ③「DMO登録を視野に入れた観光振興」

の3つをあげて、今後テーマごとに具体的取組を推進



○十勝南モデル地域



ワーキングチームにおいて、喫緊に取り組む事項として

- ①「農業の持続的発展」（農業労働力の確保など）
- ②「地域交通の利便性向上」（乗り継ぎの改善など）

の2つをあげて、今後テーマごとに具体的取組を推進

○釧路モデル地域

釧路モデル地域では、平成30年2月の検討会以降も引き続き検討を実施

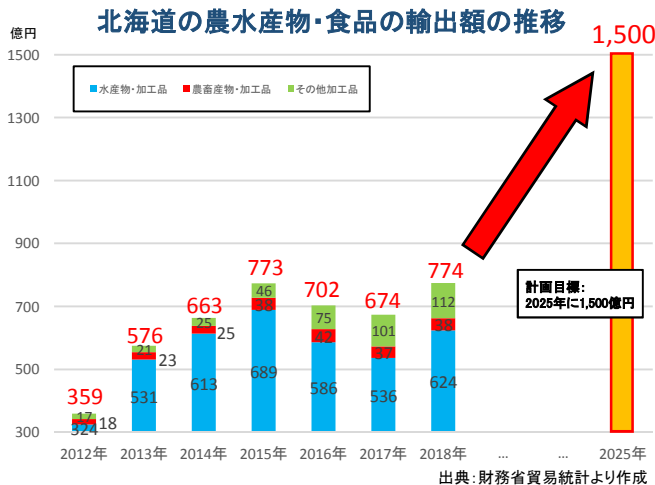


北海道産品の輸出促進に向けた検討

調査年度：平成30年度

目的

- ・2016年3月に策定された北海道総合開発計画では、2025年の数値目標として道産食品輸出額1,500億円を掲げている。
- ・北海道の「食」は、戦略的産業に位置付けられているが、道産品の輸出については、輸送コストが高額であることや、海外現地における嗜好の把握が難しいこと等、多くの課題を抱えている状況にある。
- ・北海道総合開発計画における道産食品輸出額の目標値を達成するため、海外輸出の実証実験及び結果の整理・分析を行い、今後の輸出促進方策を検討を行う。



調査内容

中小口貨物の円滑かつ安定的な輸送による北海道産食品の海外市場及び輸出品目の裾野拡大を図るため、以下の取組を実施

- ① 農水産物・食品の生産者が抱える課題の整理・分析を目的とした実証実験の実施
- ② 有識者等による検討会の開催
- ③ 各生産者の発送情報ネットワーク構築に必要な調査検討

① 実証実験

- 道内6地域で説明会を開催し、実証実験を通じて、新たに海外展開を始める中小口道産食品を募集
- 応募商品を海外消費者のニーズを反映したパッケージや内容量等に改良
- 改良商品及びその他小口貨物を海上リーファー（冷凍・冷蔵）コンテナ等により混載貨物として台湾・韓国に輸出
- 各国で改良前後の商品を試験的に比較販売し、現地消費者へ改良商品に関するアンケートを実施した他、実験に関わる輸出・輸送関係者、現地バイヤー等からのヒアリング調査を実施



① 事業説明会（札幌）



② バンニング作業



③ 販売実験（台湾、韓国）

② 有識者等による検討会

調査において分析した情報を整理し、検討会で関係機関等と共有し、今後の輸出促進方策の検討へ向けた意見交換を実施



有識者等による検討会

- 参加メンバー
- 北海道開発局
 - 北海道局
 - 北海道経済産業局
 - 北海道農政事務所
 - 北海道総合政策部
 - 北海道商工会議所連合会
 - 北海道経済連合会
 - 札幌商工会議所
 - (一社)北海道国際流通機構

③ ネットワークの検討

- ・定期的な混載便の実現のため、必要な基礎情報・課題・方針等を関係業者からのヒアリングによる調査結果から整理
- ・物流情報を集約、可視化できる発送情報ネットワーク構築に向けた方策及び目指すべき体制について検討

